

特記仕様書

施工条件

下記項目、事項のうち○印該当欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。
 なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約が生じたときは、甲（市）と協議し
 適切な処置を講ずるものとする。

下水工第11号 海津処理区第3工区下水管布設工事

明示項目	明示事項	制約条件等
機械施工積算合理化調査	1 機械施工積算合理化調査あり	A 工種（ ）
工程	1 関連する別途発注工事あり	Ⓐ 工種（ 海津処理区第1,2工区 下水管布設工事 ） Ⓑ 着工予定時期（令和7年8月） Ⓒ 完成予定時期（令和8年2月）
	② 他機関協議による工程条件あり	A 工種（ ） Ⓑ 期間（通学路及びゴミ収集路線に当たる箇所について、施工日程を調整すること。）
	③ 他機関との協議状況	A 決議済機関及び内容（ ） Ⓑ 未協議機関及び内容（ 道路管理者:市道占用 ）
	④ その他	Ⓐ（地元説明あり、市道交通規制許可 ）
用地	1 用地補償物件撤去まで着工制限あり	A 工区（NO. ～ NO. ） B 着工見込時期（ ） C 内容（ ）
	2 仮設ヤードの有無	A 官有地（ ） B 民有地（ ） C その他（ ） D 別途協議
	3 他機関との協議状況	A（ ）
公害対策	1 施工法の制限あり	A 騒音（ ） B 振動（ ） C 水質（ ） D（ ）
	② 事業損失防止に関する調査あり	Ⓐ 調査の項目（工事箇所沿線のブロック塀、石積み等の近接構造物）
	③ その他	Ⓐ（既存の境界杭及び鉋を施工前に確認し、必要であれば控えをとること。）
安全対策	1 鉄道等の近接作業制限あり	A 工法制限あり B 作業時間制限あり
	2 発破作業制限あり	A 防護工指定あり（ ） B 作業時間制限あり（ ）
	③ 交通整理員	Ⓐ 配置人員（ A:0人 B:59人 ） Ⓑ 延べ人員 59人
	④ その他	Ⓐ（事前に交通誘導員の配置計画を提出すること）
工事用道路	1 一般道路（搬入路）の使用制限あり	A 搬入経路指定あり B 時間帯制限あり
	② 一般道路の占用あり	Ⓐ 全面占用 Ⓑ 片側占用（ 二車線道路 ） Ⓒ 時間帯制限あり(休日・夜間は原則として開放すること。)
	3 仮設道路の設置条件あり	A 一般交通供用あり B 安全施設必要（ ） C 路面工（ ） D 工事完了後存続又は撤去（ ） E 構造（ ） F 用地（借地） G 用地（公用地） H 用地（その他）
	4 その他	A（ ）
仮設備	1 仮設物の指定または一部指定あり	A 工種（ ）
	2 仮設構造物の転用、兼用あり	A 工種（ ） B 内容（ ）
	3 その他	A（ ）
建設発生土・建設（産業）廃棄物関係	1 発生土砂等の有効利用、適正処理あり[場所が未確定]	A 場所（ ） B 運搬距離 L= km C 投棄料計上あり D 整地（押土のみ）必要

明示項目	明示事項	制約条件等
建設発生土・建設(産業)廃棄物関係	1 発生土砂等の有効利用、適正処理あり[場所が未確定]	E 整地(押土、敷均、締固等)必要 F 立木、立毛補償あり
	② 発生土砂等の有効利用、適正処理あり[指定地]	① 指定地(桑名市多度町猪飼(有)丸尚商会) ② 運搬距離(15.0km) C 整地(押土、敷均、締固等)必要 ③ 投棄料計上あり E 軽微な施設の費用計上あり・立木・立毛補償あり
	③ 発生土砂等の有効利用、適正処理あり[自工事へ流用]	A 盛土 ① 埋戻 C スtockヤード利用あり() D 仮置場必要() E 運搬距離()Km F 立木、立毛補償あり G 仮置場の用地借上費計上あり
	4 発生土砂等の有効利用、適正処理あり[他工事へ流用]	A 盛土 B 埋戻 C スtockヤード利用あり() D 仮置場必要() E 運搬距離()Km F 立木、立毛補償あり G 仮置場の用地借上費計上あり
	5 発生土砂等の有効利用、適正処理あり[他工事からの流用]	A 盛土 B 埋戻 C スtockヤード利用あり() D 仮置場必要() E 運搬距離()Km F 立木、立毛補償あり G 仮置場の用地借上費計上あり
	6 建設副産物あり[コンクリート塊]	A 中間処理施設までの運搬距離(L=)km B 中間処理施設の所在地() C 処理費計上あり
	⑦ 建設副産物あり[アスファルト]	① 中間処理施設までの運搬距離(L=8.2Km) ② 中間処理施設の所在地(TSUCHIYA(株)) ③ 処理費計上あり
	8 建設副産物あり[発生木材]	A 中間処理施設までの運搬距離()Km B 中間処理施設の所在地() C 処理費計上あり
	9 産業廃棄物の処理条件あり[廃棄物処理法適用物]	A 種類() B 場所() C 処理施設までの運搬距離()km D 処理費計上あり
	⑩ 提出書類あり	① 建設廃棄物処理委託契約書の写し ② 建設発生土処理地の関係図書(必要に応じて) ③ 建設発生土処理のための関係伝票等(必要に応じて)
工事支障物件	1 占用支障物件あり(電気)	A 移設時期(平成 年 月頃) B 移設時期(別途協議)
	2 占用支障物件あり(電話)	A 移設時期(平成 年 月頃) B 移設時期(別途協議)
	3 占用支障物件あり(水道)	A 移設時期(平成 年 月頃) B 移設時期(別途協議)
	4 占用支障物件あり(ガス)	A 移設時期(平成 年 月頃) B 移設時期(別途協議)
	5 占用支障物件あり(その他) ()	A 移設時期(平成 年 月頃) B 移設時期(別途協議)
	⑥ その他	① (水道、農水、排水管等の地下埋設物に近接する路線がある。本工事着手前に試掘等の調査を十分に行うこと。調査にあたっては必要に応じ、管理者立ち会いの下実施する。)

明示項目	明示事項		制約条件等	
排水工関係	1	濁水、湧水処理条件あり	A	方法（ ）
	2	その他	B	（ ）
薬液注入関係	1	施工（管理）方法の条件あり	A	工法区分（ ）
			B	注入材料及び注入量（ ）
			C	施工範囲（ ）
			D	その他（ ）
	2	その他	A	（ ）
再生材使用関係	①	再生材使用指定あり	Ⓐ	R C
			B	R A C
			C	R A V C
			Ⓓ	アスファルト合材
			Ⓔ	再生材を使用できない場合別途協議
	②	その他	Ⓐ	（再生砂 ）
その他	1	現場発生材あり	A	品名（ ）
			B	納入場所（ ）
	②	支給材あり	Ⓐ	品名（マンホール蓋 ）
			Ⓑ	引渡し場所（施工者の指示する場所 ）
	3	イメージアップあり	A	仮設費（ ）
		B	安全費（ ）	
		C	営繕費（ ）	
		D	特別なイメージアップ（ ）	
	④	その他	Ⓐ	（ 積算基準令和7年5月適用、歩掛り令和6年7月適用 ）
			B	（ ）
			C	（ ）
			D	（ ）
			E	（ ）